

各都道府県消防防災主管課 御中

消防庁消防・救急課  
消防庁国民保護・防災部防災課  
消防庁国民保護・防災部防災情報室

## 緊急防災・減災事業債の対象事業の拡充について

標記に関連しては、「未来への投資を実現する経済対策」における緊急防災・減災事業債の対象事業の拡充について（平成28年8月2日付け消防庁消防・救急課、国民保護・防災部防災課、国民保護・防災部防災情報室事務連絡）を通知しているところですが、本日、平成28年度地方債計画等が改正されましたので、関係資料を送付いたします。

この改正の中で、緊急防災・減災事業債の対象事業の拡充にあわせて、同事業債の平成28年度地方債計画額が1,000億円増額されました。

今般の熊本地震や台風第10号等の災害においては、救助活動など初動時の応急対策を迅速・的確に行うため、また、関係機関との調整をより円滑・的確に行うため、地方団体において被害状況等の情報を一元的に把握することの重要性が改めて認識されたほか、避難所の良好な生活環境の確保の必要性が改めて認識されたところです。

各地方団体におかれましては、このような認識の下で地域の防災体制を早急に構築する必要性及び経済対策の主旨に鑑み、同事業債を積極的に活用いただきますようお願いいたします（拡充した事業は下記参照）。つきましては、速やかに補正予算に計上するなど、早期に事業執行が行えるよう対応をお願いします。

また、貴職におかれましては、貴都道府県内の市区町村（消防の事務を処理する一部事務組合等を含む。）に対して、速やかにこの旨を周知されるようお願いいたします。

## 記

## ○ 緊急防災・減災事業債の拡充事業

- (1) 指定避難所（公立学校体育館等）における空調設備
- (2) 被災者関連機能（被災者台帳管理、罹災証明書発行、建物被害調査、仮設住宅管理、義援金交付）、避難所関連機能（避難所のニーズ把握、避難所運営、備蓄物資・救援物資管理）、避難行動要支援者関連機能、関係機関等との災害情報等共有機能、職員参集連絡機能等を有する防災情報システム
- (3) 災害時オペレーションシステム（災害対策本部や消防本部等に設置する、ヘリテレや地上設置カメラによる画像等をリアルタイムで大型スクリーンに表示し、同時に関係機関間で共有する機能等を有するシステム）

## 【連絡先】

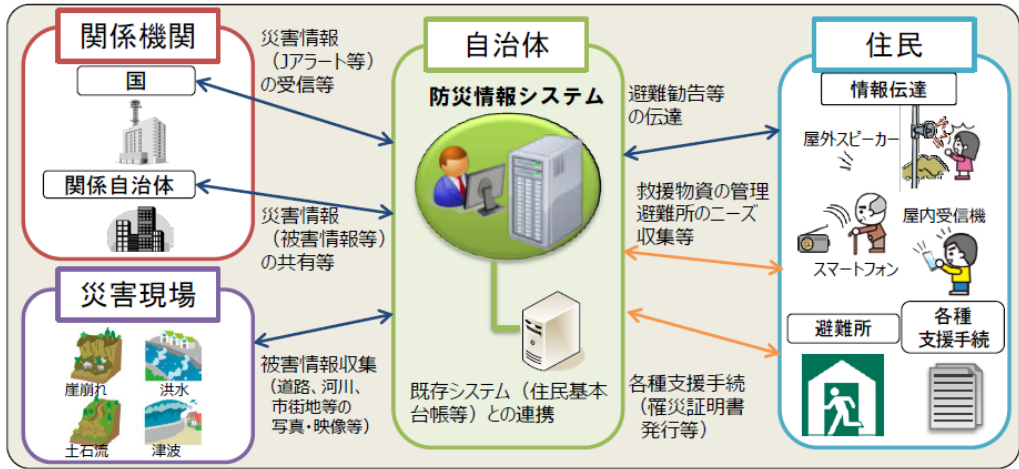
- ・(1) 及び (3)（消防本部に係るものを除く）に関する事項  
担当：消防庁国民保護・防災部防災課 森田（電話：03-5253-7525）
- ・(2) に関する事項  
担当：消防庁国民保護・防災部防災情報室 三浦（電話：03-5253-7526）
- ・(3)（消防本部に係るものに限り）に関する事項  
担当：消防庁消防・救急課 伊藤（電話：03-5253-7522）
- ・その他全体に関する事項  
担当：消防庁消防・救急課 山並（電話：03-5253-7522）

# 緊急防災・減災事業債の対象事業の拡充について

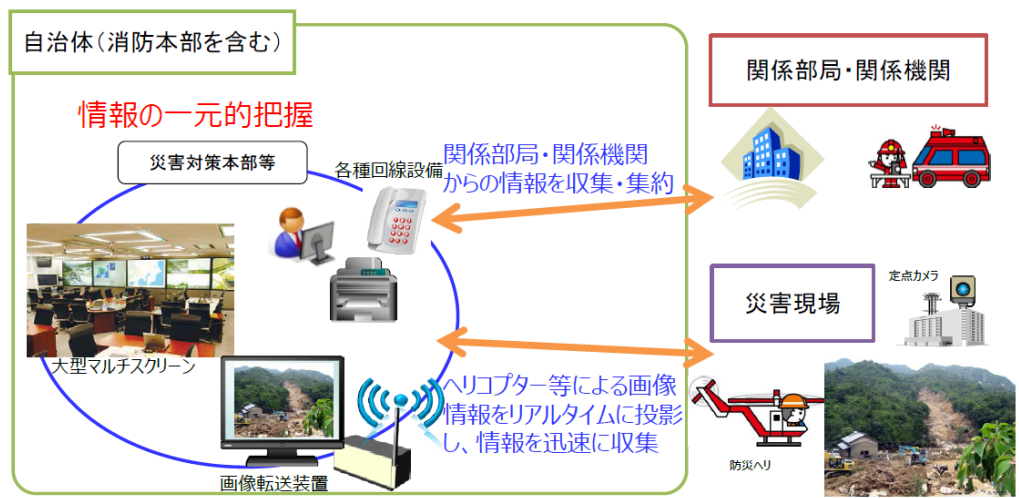
「未来への投資を実現する経済対策」(平成28年8月2日閣議決定)において、「緊急防災・減災事業債の対象事業を拡充し、指定避難所及び災害対策拠点となる庁舎の防災機能を強化する」とされていること及び熊本地震の被害状況を踏まえ、緊急防災・減災事業債の対象事業を以下のとおり拡充。

- ① 指定避難所における**空調設備**
- ② 被災者関連機能(被災者台帳管理、罹災証明書発行、建物被害調査、仮設住宅管理、義援金交付)、避難所関連機能(避難所のニーズ把握、避難所運営、備蓄物資・救援物資管理)、避難行動要支援者関連機能、関係機関等との災害情報等共有機能、職員参集連絡機能等を有する**防災情報システム**
- ③ **災害時オペレーションシステム**(災害対策本部や消防本部等に設置する、ヘリテレや地上設置カメラによる画像等をリアルタイムで大型スクリーンに表示し、同時に関係機関間で共有する機能等を有するシステム)

## ②防災情報システムの概要 (イメージ)



## ③災害時オペレーションシステムの概要 (イメージ)



# 災害時の情報収集・処理のイメージ

